

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 丸紅建材リース株式会社

【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 教 博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404 - 8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪 田 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404 - 8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪 田 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)
丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおばビル内)
丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
東日本不動産仙台ファーストビル内)
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)
丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース株式会社 福岡支店
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注) 上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期	第46期	第45期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	7,721	8,916	17,006
経常利益	(百万円)	306	448	743
四半期(当期)純利益	(百万円)	281	420	662
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	260	533	773
純資産額	(百万円)	7,925	8,866	8,434
総資産額	(百万円)	27,167	29,516	29,505
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.44	12.61	19.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	29.2	30.0	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	500	298	454
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3	15	4
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,056	192	480
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	734	1,348	1,257

回次		第45期	第46期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		3.88	5.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、経済・金融政策の効果による企業収益の改善や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかな回復の動きが見られるようになりました。

当社グループを取り巻く建設業界は、前年度同様に東北地方での震災復旧・復興関連事業や首都圏のインフラ整備等の大型プロジェクトが進捗する一方で、建設労働者や資材不足の懸念が出始めております。

このような経営環境のもと、当社グループは今年度から3ヶ年の中期経営計画がスタートし、国内では貸貸量が増加し、貸貸単価は適正な水準には至らないものの稼働率は改善傾向にあります。海外では、タイ丸建株式会社はタイ国の旺盛な建設需要を背景に引き続き好調に推移しており、グループ全体で収益基盤の強化を図りました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高89億1千6百万円（前年同四半期比11億9千4百万円、15.5%増）、営業利益2億4千1百万円（同9千3百万円、62.6%増）、経常利益4億4千8百万円（同1億4千1百万円、46.0%増）、四半期純利益4億2千万円（同1億3千8百万円、49.3%増）と増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

重仮設事業

首都圏や東北地方を中心に貸貸稼働量、販売量共に増加したため、売上高は70億3千万円（前年同四半期比9億8千1百万円、16.2%増）、セグメント利益は4億9千万円（同1億3千1百万円、36.7%増）と増収増益になりました。

重仮設工事業

首都圏の大型建築工事が進捗したため、売上高は9億7千1百万円（同1億1千9百万円、14.1%増）、セグメント利益は1千8百万円（同9百万円、103.6%増）と増収増益になりました。

土木・上下水道施設工事等事業

手持工事が進捗したため、売上高は9億1千5百万円（同9千3百万円、11.4%増）と増収になったものの、利益率の低下により、セグメント利益は3千2百万円（同1千9百万円、37.3%減）と減益になりました。

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少額1億3千8百万円や建設機材の減少額1億4千3百万円があったものの、投資有価証券の増加額2億8千6百万円などにより、前期末比1千万円増の295億1千6百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少額4億4千6百万円などにより、前期末比4億2千1百万円減の206億4千9百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益4億2千万円の計上などにより、前期末比4億3千2百万円増の88億6千6百万円となり、自己資本比率は1.4ポイント増の30.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、2億9千8百万円(前年同四半期比2億1百万円減)となりました。これは税金等調整前四半期純利益4億4千8百万円の計上や売上債権の減少額1億3千8百万円、たな卸資産の減少額1億6千1百万円があった一方で、仕入債務の減少額4億4千6百万円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1千5百万円(前年同四半期は3百万円の資金の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、1億9千2百万円(前年同四半期比8億6千4百万円減)となりました。これは主に、短期借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末比9千1百万円増の13億4千8百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,294,400	34,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		34,294,400		2,651		662

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	11,676	34.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,838	5.35
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,102	3.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	893	2.60
丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2丁目4-1	839	2.44
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	748	2.18
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	748	2.18
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	652	1.90
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	468	1.36
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	457	1.33
計		19,424	56.63

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式936千株(2.73%)があります。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,838千株
- 3 株式会社みずほ銀行から、みずほ信託銀行株式会社を共同保有者として平成25年7月22日付で関東財務局に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年7月15日現在、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の「大株主の状況」では考慮せず、株主名簿により記載しております。
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,006	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	652	1.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 936,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,136,000	33,136	同上
単元未満株式	普通株式 222,400		同上
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,136	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が964株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	936,000		936,000	2.73
計		936,000		936,000	2.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257	1,348
受取手形及び売掛金	² 7,097	6,958
建設機材	9,083	8,939
商品	115	57
材料貯蔵品	294	294
未成工事支出金	30	69
その他	278	259
貸倒引当金	95	73
流動資産合計	18,061	17,854
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,087	8,058
その他(純額)	1,144	1,135
有形固定資産合計	9,231	9,193
無形固定資産	4	4
投資その他の資産		
その他	2,616	2,561
貸倒引当金	408	97
投資その他の資産合計	2,207	2,463
固定資産合計	11,443	11,661
資産合計	29,505	29,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 6,270	5,823
短期借入金	9,327	9,247
未払法人税等	68	33
引当金	21	36
その他	1,267	1,389
流動負債合計	16,955	16,530
固定負債		
長期借入金	2,689	2,703
引当金	187	174
その他	1,239	1,241
固定負債合計	4,115	4,118
負債合計	21,071	20,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	3,208	3,529
自己株式	129	130
株主資本合計	6,654	6,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	140
土地再評価差額金	1,820	1,820
為替換算調整勘定	127	69
その他の包括利益累計額合計	1,779	1,891
純資産合計	8,434	8,866
負債純資産合計	29,505	29,516

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	7,721	8,916
売上原価	6,578	7,647
売上総利益	1,143	1,268
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69	67
給料手当及び賞与	458	487
福利厚生費	99	104
地代家賃	86	87
退職給付費用	40	42
その他	240	238
販売費及び一般管理費合計	994	1,026
営業利益	148	241
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	127	197
貸倒引当金戻入額	6	30
訴訟損失引当金戻入額	61	-
その他	19	29
営業外収益合計	220	263
営業外費用		
支払利息	52	45
その他	10	11
営業外費用合計	62	57
経常利益	306	448
特別利益		
固定資産売却益	9	-
特別利益合計	9	-
税金等調整前四半期純利益	316	448
法人税、住民税及び事業税	34	23
法人税等調整額	0	4
法人税等合計	34	27
少数株主損益調整前四半期純利益	281	420
四半期純利益	281	420

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	281	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	54
持分法適用会社に対する持分相当額	7	57
その他の包括利益合計	21	112
四半期包括利益	260	533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260	533
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	316	448
減価償却費	87	79
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	12
賞与引当金の増減額(は減少)	8	12
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	12
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	333
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	72	-
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	52	45
持分法による投資損益(は益)	127	197
有形固定資産売却損益(は益)	9	-
売上債権の増減額(は増加)	865	138
たな卸資産の増減額(は増加)	239	161
その他の流動資産の増減額(は増加)	91	13
その他の固定資産の増減額(は増加)	2	313
仕入債務の増減額(は減少)	1,018	446
未払消費税等の増減額(は減少)	46	1
その他の流動負債の増減額(は減少)	101	123
その他	10	8
小計	543	341
利息及び配当金の受取額	37	59
利息の支払額	53	47
法人税等の支払額	27	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	500	298
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	8	35
有形固定資産の売却による収入	10	29
有形固定資産の除却による支出	-	7
投資その他の資産の増減額(は増加)	1	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	650	120
長期借入れによる収入	400	1,200
長期借入金の返済による支出	721	1,146
リース債務の返済による支出	19	26
配当金の支払額	66	99
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,056	192
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	553	91
現金及び現金同等物の期首残高	1,287	1,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 734	¹ 1,348

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当社従業員(住宅資金)	55百万円	48百万円
THAI MARUKEN CO.,LTD.	1百万円	108百万円
	(BAHT500千)	(BAHT35,000千)
計	56百万円	157百万円
	このうち、0百万円は、 Italian-Thai Development Public CO.,LTD. が再保証しております。	このうち、55百万円は、 Italian-Thai Development Public CO.,LTD. が再保証しております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形等については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、下記の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	102百万円	
支払手形及び買掛金	630百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定と一致しております。	現金及び預金勘定と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	66	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	100	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,048	852	821	7,721		7,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0			0	0	
計	6,048	852	821	7,722	0	7,721
セグメント利益	359	8	52	420	271	148

(注) 1 セグメント利益の調整額 271百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水 道施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,029	971	915	8,916		8,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1			1	1	
計	7,030	971	915	8,917	1	8,916
セグメント利益	490	18	32	542	300	241

(注) 1 セグメント利益の調整額 300百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円44銭	12円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	281	420
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	281	420
普通株式の期中平均株式数(株)	33,390,463	33,359,064

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

丸紅建材リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 島 力 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。